

平成29年度 事務事業評価シート

事務事業名		学校園経営・研修支援				所管	教育委員会 教育支援館	
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	203	計画事業名	幼児教育共通カリキュラムの推進			
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-2. 次の世代の育成					事業の開始・終了年度	
		[小 柱] (2)就学前児童に対する教育・保育の充実					[事業開始] 昭和30年度	
		[施策] ①就学前教育の推進					[終了予定] - 年度	
	根拠法令等	条例・規則	[法令等名]	東京都台東区生涯学習センター条例、東京都台東区立教育支援館処務規則				
	事業対象	・直接の対象: 幼稚園、保育園、こども園及び小中学校並びに教員及び保育士 ・最終的な対象: 幼児・児童・生徒						
	事業目的	幼児教育共通カリキュラムの推進、幼児の体力向上支援、専門員等の派遣及び図書・視聴覚資料の提供等により、学校園の教育力・指導力の向上を図る。						
	事業内容	(1) 幼児教育共通カリキュラム「ちいさな芽」の推進(幼児教育研修、ちいさな芽実践推進訪問等) (2) 幼児の体力向上支援 (3) 専門員の派遣(ICTコンサルティングサービス、理科教育推進アドバイザー等) (4) ところざし教育の推進(かけはし懇談会の実施、副読本の配付・活用促進) (5) 学校教育情報室(教科書センター・視聴覚ライブラリー)の運営						
委託の有無	一部委託	委託内容	幼児の体力向上支援について、区立幼稚園・保育園及び認定こども園計23園に対するスポーツ指導員の派遣を民間業者への委託により実施					
補助金の有無	なし							
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (30年度)	26年度	27年度	28年度	
	活動指標	幼児教育共通カリキュラム 新たな実践事例の検証	事例	6	11	12	20	
		幼児の体力向上支援指導員の派遣園数	園	23	-	23	23	
	成果指標	幼児の体力向上支援の実施後アンケートに対する園の高評価率	%	100	-	73.9	78.2	
		(「良い」以上の計ノ実施園数)						
	決算額 (単位: 千円)				3,931	6,227	4,852	
	事務事業コスト (単位: 千円)	人にかかるコスト(人件費など)			7,000	3,609	8,471	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			1,642	4,197	4,368	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			2,289	2,031	484	
		総経費			10,931	9,837	13,323	
財源項目 (単位: 千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			244	267	190		
	一般財源(区負担額)			10,687	9,570	13,133		
前回評価から改善した事項	幼児教育共通カリキュラムの推進について、新たな実践事例の検証を事例集としてまとめ、28年度に発行した。							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	教員・保育士の指導力向上を図るため指導、研修及び各種支援を行うほか、就学前幼児の保護者を対象とする「かけはし懇談会」の実施等により保護者の子育てを支援しており、今後も事業を続けていく必要は高い。					
	効率性	3	教育支援館が有する人材や物的資源を活用して学校園に対する各種支援を行っており、効率的な運営に努めている。					
	手段の適切性	3	事業に精通する外部講師による研修のほか、民間事業者への委託も活用しており、手段は適切である。					
	目的達成度	3	幼児教育共通カリキュラムの推進について、新たな実践事例の検証を行政計画事業量以上に実施した。27年度に開始した幼児の体力向上支援事業に対する園の評価は、2年目の28年度に上昇した。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)				評価結果	今後の方向性	維持		
幼児教育と小学校教育との円滑な接続をめざす「幼児教育共通カリキュラム」は、新たな実践事例の検証を取りまとめた事例集を発行し、取り組みのさらなる推進を図った。また、就学前幼児の保護者を対象とする「かけはし懇談会」の実施等、保護者に対する子育て支援も実施しており、今後も質的向上を図りながら、事業を継続していく必要がある。								